

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	市民課長	伊藤 元敦	
市民-26	実施事業	戸籍・住基一般事務	自治事務	主管課	市民課
			法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。
効果	戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。</li> <li>市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行った。</li> <li>住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付等を行った。</li> <li>個人番号制度の導入に伴い、通知カード及び個人番号カード交付事務等を行った。</li> <li>住民票等のコンビニ交付の運用を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	175,261	161,448	当初予算(千円)	220,606		
	国県支出金	27,401	32,836	国県支出金	38,840		
	地方債	0	0	地方債	0		
	その他	9,014	9,112	その他	9,206		
	一般財源	138,846	119,500	一般財源	172,560		
	人員配置数	28.3	28.8	人員配置数	29.4		
事業経費	人件費(千円)	224,169	226,738	人件費(千円)	232,525		
	総事業費(千円)	399,430	388,186	総事業費(千円)	453,131		
	市民1人当りの経費(円)	2,263	2202	市民1人当りの経費(円)	2,568		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	マイナンバー制度の実施に伴い、カード交付を始め市民課窓口業務量は増加している。さらに令和元年度からマイナンバーカードの更新(5年ごと)が始まることから、一層の業務量の増加が見込まれる。 住民票等のコンビニ交付を実施したが、交付数はあまり増えておらず、窓口交付の業務量減少は見られていない状況である。
	事業へ統合				

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	令和2年2月に予定している戸籍証明書のコンビニ交付の実施に向けて、システム構築等の費用が増加し、実施後も維持管理に掛かる費用が増加する。 令和2年度からの会計年度任用職員制度の実施に向けて、職の担い手の見直し等により費用の増加が想定される。
----------	---	--------------------	---

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>戸籍・住基一般事務は、法令に基づいた事業であり、事業内容自体の見直しや休止・廃止はできない。</p> <p>マイナンバーカードは、無料の写真撮影と申請までを職員が補助するサービスを実施して普及に努め、現在県下1位の交付率となっている。</p> <p>マイナンバー制度の実施に伴い、異動届時の通知カード、マイナンバーカードの記載事項変更やマイナンバーカード交付申請書の交付及びマイナンバーカード交付に係る事務量の増加を始めとした市民課窓口業務量が増加している中、行政経営課の主導により平成30年度31年度の2箇年を掛け行っている職員力向上プロジェクトにより、事務の改善に向け検討を進めているところである。</p>
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	業務多忙により、新人職員等への十分な指導・育成が困難になっており、知識・技術の継承をどのように実施していくか課題となっている。 戸籍証明のコンビニ交付の実施を予定しており、コンビニ交付の利用率拡大にはマイナンバーカードの普及率が大きく影響しているためカード取得促進が課題となってくる。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	新人職員等の育成のため、事務処理マニュアルの整備を行い、知識・技術の継承を行うことができた。 マイナンバーカードは、無料の写真撮影と申請までを職員が補助するサービスを実施して普及に努め、現在県下1位の交付率となっている。 職員力向上プロジェクトにより、事務の改善に向け検討を進めた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	手数料の支払いについて、利便性の向上を図るため、キャッシュレス決済の導入を行う予定である。 戸籍証明のコンビニ交付を導入する必要がある。 事務の改善に向け、職員力向上プロジェクトにより引き続き検討を進め、具体的な対策を導き出す。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	各証明のコンビニ交付を実施している自治体(◎=住民票・印鑑証明・戸籍証明書すべて実施、○=住民票・印鑑証明のみ実施、×=未実施)									
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	逗子市	三浦市	
他市実績	○	◎	◎	○	○	◎	×	×	×	

比較事項	マイナンバーカードの交付率									
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	逗子市	三浦市	
他市実績	18.7%	16.7%	16.7%	16.9%	16.4%	15.1%	16.0%	17.8%	12.2%	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	マイナンバーカードによる住民票や印鑑証明書のコンビニ交付については、県下では14市が実施済みであり、市民サービスの向上と事務の効率化に寄与するものとする。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	マイナンバーカードの交付率	単位	%	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
マイナンバーカードを取得することは今後の行政サービスの向上につながると考えているため	目標値	-	-	25	30	35	40
	実績値	-	-	12.8	15.7	18.7	
	達成率	-	-	51.2%	52.3%	53.4%	

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	マイナンバーカードの交付率は県下1位であり、高い水準となっている。コンビニ交付の利用にはマイナンバーカードの取得が必須であるため、戸籍証明書の交付などコンビニ交付事業を拡大していくことで、さらなるマイナンバーカードの普及促進がされるものとする。
-----------------------	--